



公共施設の節電はあくまで最初のステップ。
本丸は、地域全体の節電。
自治体の施策のなかに節電を組み込もう。
再生可能エネルギーもいいけど、まず節電を。

節電のための 自治体政策



政策効果試算(照明)

	家庭用太陽光発電 ※導入10%補助	FHF蛍光灯 ※導入13%補助	FHF蛍光灯 ※リース利子分補助：2%
規格	3.5 kW	32W 1灯集約型 (80w 相当)	32W 1灯集約型 (80w 相当)
A 実勢価格 (円)	2,000,000	8,000	8,000
B CO ₂ 削減効果 (kg) /年	1,300	29.4	29.4
C 補助金額 (円)	200,000	1,000	160
補助率 (D/A)	10%	13%	2%
D 総額1億円の補助可能件数 1億円/D	500	100,000	625,000
補助金 (1億円) による CO ₂ 削減効果 (kg) B×F	650,000	2,941,200	18,382,500
太陽光発電への補助と比較 した政策効果 (CO₂削減効果ならびに節 電効果)		約4倍!	約30倍!



政策効果試算(空調)

	家庭用太陽光発電 ※導入10%補助	10年前のEHPを GHPに更新 ※導入10%補助
規格	3.5kW	28kW型2台 + 56kW型1台
A 実勢価格(円)	2,000,000	9,000,000
B 節電(発電)効果 (kWh)	3,500	130,000
C 補助金額(円)	200,000	1,000,000
補助率(D/A)	10%	11%
D 総額1億円の補助可能件数 1億円/D	500	100
補助金(1億円)による 節電効果(kWh) B×D	1,650,000	13,000,000
太陽光発電への補助と比較した政策 効果 (節電効果)		約8倍

※10年前のEHPから最新式のGHPへの更新はCO2の削減効果が60%程度あるため、
CO2削減効果で比較しても約2倍の効果がある。

※試算のベースは(社)日本ガス協会 CO2削減量算出ガイドライン H22.3